

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月10日

会社名 株式会社サイバード
 コード番号 4823
 (URL <http://www.cybird.co.jp/investor/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 堀主知口バート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員副社長
 氏名 吉川友貞

TEL (03) 5785-6111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有 ・ 無
 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- (2) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無： 有 ・ 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：
 連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成19年3月期第1四半期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

- (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,031	(22.5)	37	(29.0)	307	(672.7)
18年3月期第1四半期	3,290	(12.3)	52	(29.2)	53	(17.5)

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	自己資本 四半期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期第1四半期	270 (-)	1,169.29	-	2.2	1.7	7.6
18年3月期第1四半期	46 (1.6)	221.16	219.23	0.4	0.4	1.6

- (注) 1. 期中平均株式数(連結) 19年3月期第1四半期 231,201株 18年3月期第1四半期 208,847株
 2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

- (2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	18,341	12,889	66.5	52,727.31
18年3月期第1四半期	15,212	12,493	82.1	54,366.61

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 19年3月期第1四半期 231,394株 18年3月期第1四半期 229,801株
 2. 18年3月期第1四半期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

- (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	216	158	265	1,587
18年3月期第1四半期	876	5,398	4,342	1,320

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	18,100 百万円	300 百万円	100 百万円

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 432円16銭

平成19年3月期第1四半期末の発行済株式数(231,394株)にて算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2006年8月10日
株式会社サイバード
(証券コード：4823・JASDAQ)
東京都港区六本木6-10-1
問い合わせ先
取締役兼執行役員副社長
吉川 友貞
TEL：(03)5785-6111

2007年3月期（第9期）

第1四半期決算資料

1	企業集団の状況	P.2
2	経営方針	P.5
3	経営成績及び財政状態	P.8
4	四半期連結財務諸表等	P.14
5	株式の状況	P.22
6	その他	P.25
7	リスク情報	P.28
8	四半期個別財務諸表	P.31
9	サイバード IP コンテンツ一覧	添付資料

1. 企業集団の状況

1-1 事業分野

当連結グループは、株式会社サイバード(当社)、及び連結子会社8社(ギガフロップス株式会社、アクシスソフト株式会社、CYB INVESTMENT INC.、Airborne Entertainment Inc.、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ、他3社)及び関連会社2社(株式会社ディムープ、株式会社JIMOS(注1))より構成されており、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業、Eコマース事業、広告事業、海外事業の5つの事業を展開しております。

(注1)2006年10月1日付にて当社と株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しております。

モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを、主に国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション、及びカスタマーサポート等により、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費を受け取る等のビジネスを行っております。また、連結子会社のアクシスソフト株式会社によるデータベース製品を活用したクライアント向けの基幹システム構築等の技術関連事業も行なっております。

Eコマース事業

携帯電話を活用したEコマースビジネスを行なっております。今後は、ダイレクトマーケティングに強味を持つ株式会社JIMOSとの提携事業を強力に推進し、Eコマース事業を当社の中核事業とするべく、更なる拡大を図ってまいります。

広告事業

当事業を担う子会社株式会社プラスモバイルコミュニケーションズによって、顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発・販売を行なっております。

海外事業

今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当社の海外事業拡大を図ってまいります。2005年6月に子会社化したAirborne Entertainment Inc.によって、北米地域でのモバイル・コンテンツ配信事業を現在推進しております。

1-2 主な関係会社との関係

2002年2月に株式会社IMAGICAとの合併により設立した株式会社ディムープとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2005年3月に業務・資本提携を実施した株式会社JIMOSが持つ企画力、商品開発力、及び顧客とのコミュニケーション能力等を活かし、当社が集客し定着させた顧客に対しEコマース業務を展開しております。

また、2006年10月に当社と株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しており、当社の強味である「モバイルコミュニケーション」と同社の強味である「ヒューマンコミュニケーション」を活かした事業シナジーやグループ全体での事業領域の拡大、多角化を実現してまいります。

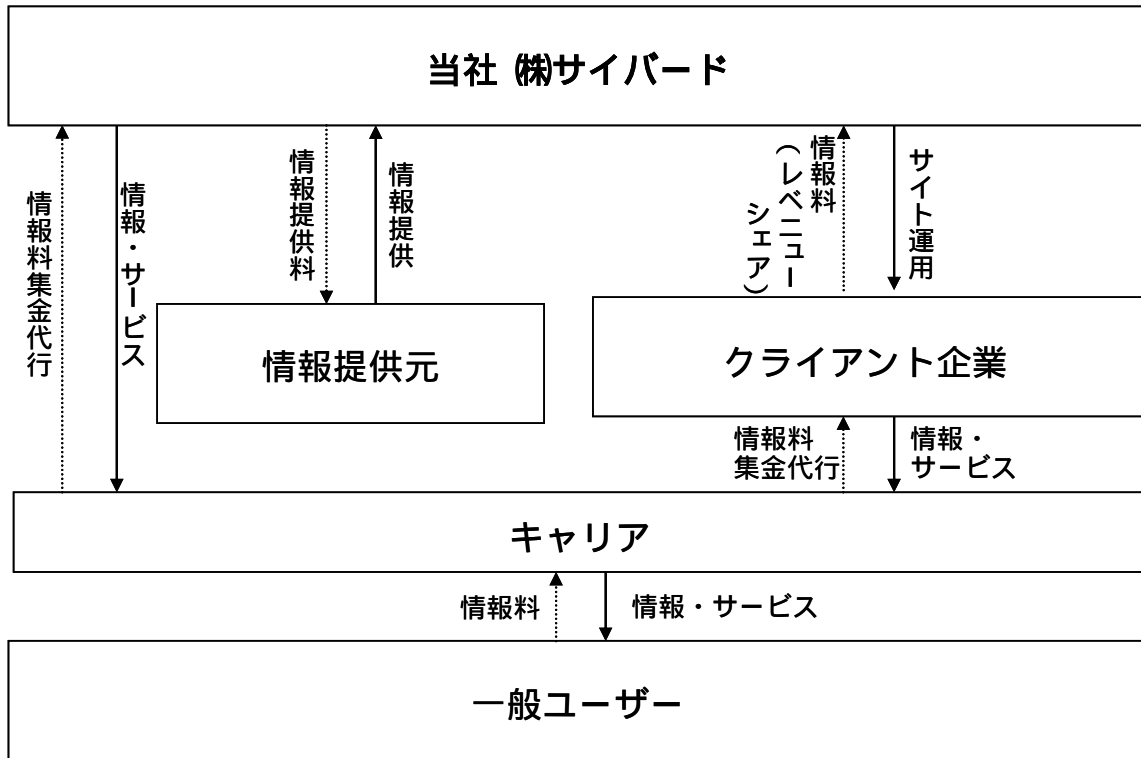
2005年3月にアクシスソフト株式会社と業務・資本提携を実施し、同社からの技術者を含めたリソースの優先的な提供を受けることで、当社は各種システム開発案件等を同社へ委託しつつ安定した開発基盤を確保しております。

2005年6月に、北米地域における今後の海外事業推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC.を当社100%出資により設立するとともに、同現法を通じ、現地の有力コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれる北米において、当該事業展開を本格的に推進してまいります。

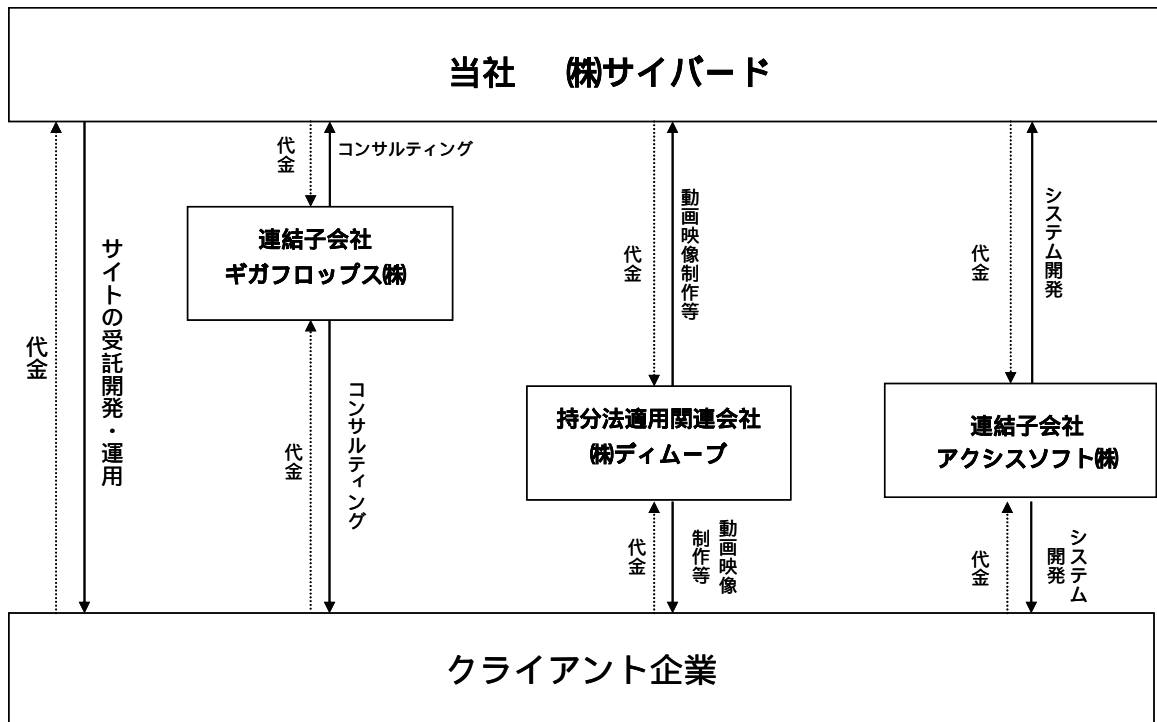
2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトとの合併により設立した株式会社プラスモバイルコミュニケーションズにおいて、当社の保有するモバイル会員の顧客データと、合併パートナー企業の同2社が持つノウハウを活用し、顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行なってまいります。

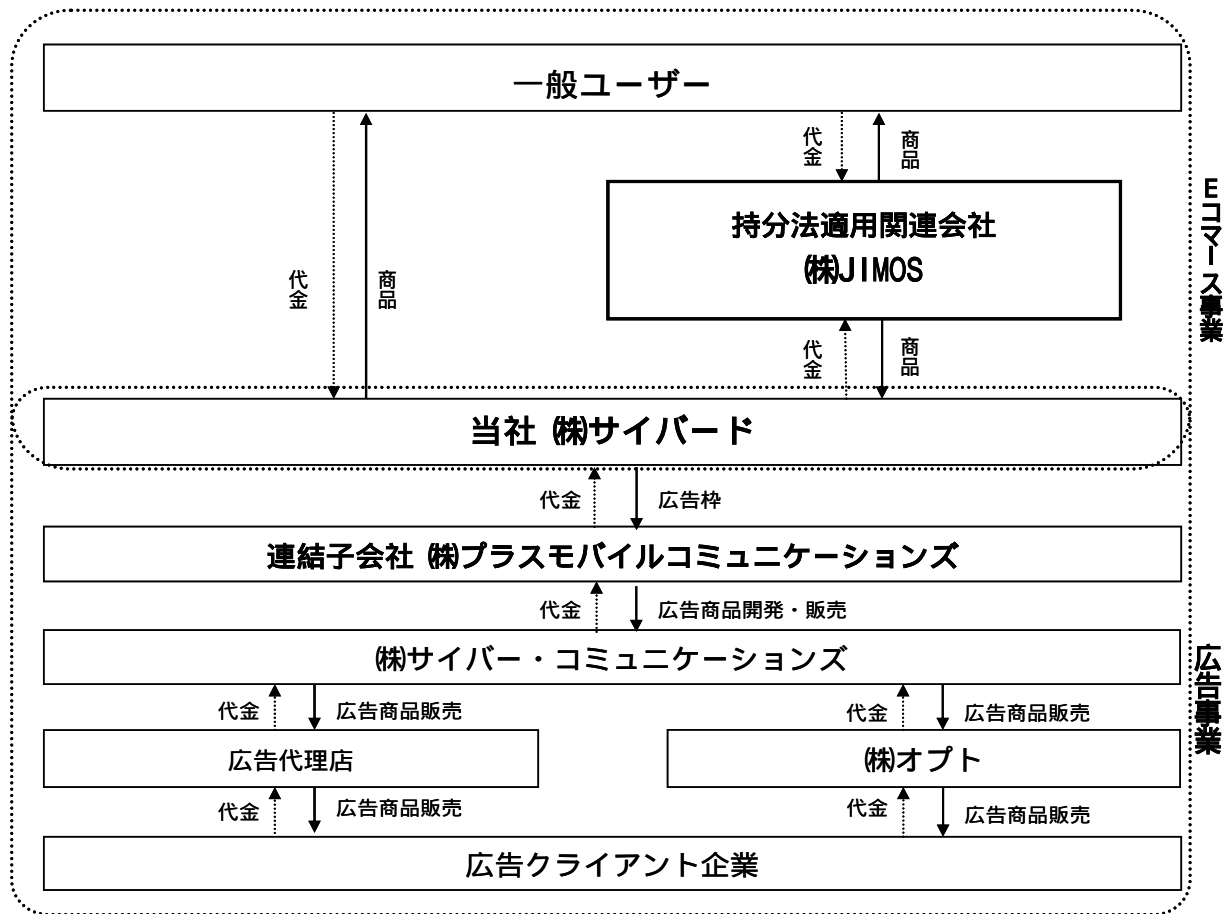
連結グループの事業、及び主な関係会社の系統図は次のとおりです。

モバイル・コンテンツ事業



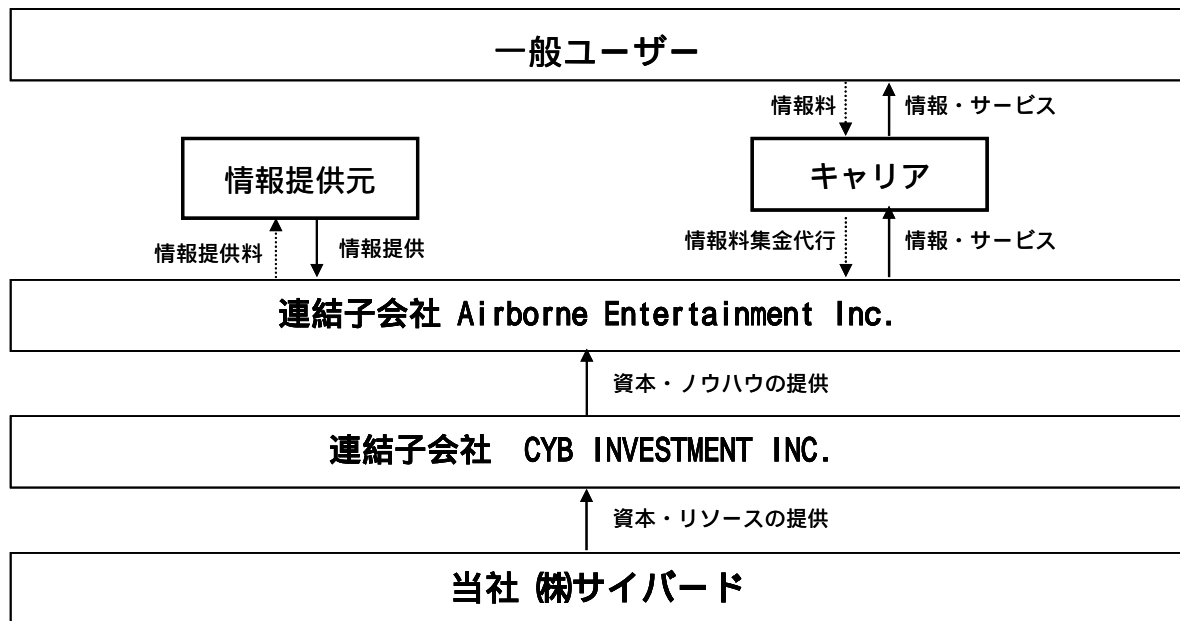
マーケティング・ソリューション事業





(注) 2006年10月にて当社と株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しております。

海外事業



1-3 主な当連結グループ企業一覧（2006年6月30日現在）

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00
CYB INVESTMENT INC.	米国デラウェア州	2005年6月	海外投資関連	4,331USD	43,310,000	100.00
Airborne Entertainment Inc.	カナダケベック州	2000年10月	情報処理関連	28百万USD	14,172,834	85.00 (85.00)
株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	東京都港区	2005年8月	広告企画関連	50百万円	2,000	60.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	1987年11月	情報処理関連	639百万円	4,028	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	79百万円	1,590	48.74
株式会社JIMOS	福岡県福岡市	1998年9月	通信販売関連	1,177百万円	61,565	20.11

(注) 1. 「サイバード出資比率(%)」の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 株式会社JIMOSの「資本金」「発行済株式数(株)」の記載は、2006年3月31日現在のものです。「サイバード出資比率(%)」につきましては、2006年3月31日現在の株式会社JIMOSの発行済株式数(61,565株)に対し、2006年6月30日現在の所有株式数(12,381株)の比率を記載しております。

3. Airborne Entertainment Inc.の「資本金」「発行済株式数(株)」「サイバード出資比率(%)」の記載は、2006年3月31日現在のものです。

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会/生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当167円の支払いを実施する予定であります。

2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。

2-4 中長期的な会社の経営方針

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を活用したプラットフォームビジネスの展開を基本戦略としております。

本戦略の骨子は、以下のとおりです。

- (1) 様々な業種業態の企業との提携により、提携企業のビジネスにメリットをもたらす各種ソリューションを提供し、同時に提携企業の保有する顧客を当社サービスの利用も可能とさせることで大規模な集客、組織化を行ないます。
- (2) 集客した当社サービス提供可能な顧客に対し、継続的に「便利で楽しい」機能を提供し、顧客の定着化を図ります。
- (3) 定着化させた顧客に対し、従来のモバイル・コンテンツ事業に加え、新たに開始するEコマース事業、広告事業等からの各種サービスも提供し、収益の最大化を図ります。

また、海外事業においては、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域

に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当該事業の拡大を図ります。

さらには、2006年10月にて当社と、現在、Eコマース事業におけるパートナーである株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しており、当社の強味である「モバイルコミュニケーション」と同社の強味である「ヒューマンコミュニケーション」を融合させることで確立する、他の追随を許さない『one to only one プラットフォームの創造』を中長期ビジョンと定めて邁進することで一致しております。この経営統合を契機として、両社の強味を活かした事業シナジー、グループ全体での事業領域の拡大と多角化、及び経営資源の集約化による効率的経営を実現し、更なる収益力の向上を目指してまいります。

2-5 経営管理体制

(1) 親会社等に関する事項

親会社等はありません。

(2) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は3名の社外取締役を含む9名で構成されている取締役会において経営上の重要な意思決定と業務執行に対する監督・監視業務を実行しております。

当社は執行役員制度を採用しており、取締役会で決定された業務執行は代表執行役員の指揮命令のもと各業務担当執行役員が責任と権限を委譲され、それぞれの担当業務遂行に邁進しております。

全社横断的な重要事項に関しては全執行役員で構成される経営会議で、取締役会に上程すべき重要事項の事前審議の他、重要事項の審議・検討・報告を行ない、各執行役員が経営全般を俯瞰したうえで各執行役員の担当業務を執行しております。

経営管理上の主要な機関・機能は次のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は3名の社外取締役を含む9名および3名の監査役で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。監査役会は毎月開催され、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

c. 経営会議

経営会議は執行役員8名および常勤監査役で構成され、市場、経営環境に迅速に対応すべく毎週1回開催しております。議題によっては担当部門長を参画させ当社の経営判断が現実・現場を直視すべく心がけております。

d. 全社管理・内部統制体制

各種規程・規則等の遵守及び適正な運用を目的として、下記管理部門により、社内への内部牽制が適切かつ合理的に機能する様、運営されております。

管理本部 施設、印章、株式管理、法務に関する指導等、及び情報セキュリティ管理等

財務本部 予算、資金、経理規程管理等

人事本部 人事、採用、労務管理等

e. 危機管理委員会

危機管理活動については、リスクの洗出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

f. 内部監査室

社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、法令・諸規程等の遵守状況、内部牽制の運用状況、また会計処理、資産管理の適格性等を対象とする遵守性監査、及び経営目的達成のための合理性、効率性を対象とする効率性監査を定期的を実施しております。

g. プライバシーマーク管理委員会

当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。会長を推進責任者とし、個人情報適切に保護することをミッションとしております。なお、当社は2004年3月に「プライバシーマーク[®]」を取得しており、携帯電話に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。

h. その他

個人情報保護に関する対応

2005年4月より「個人情報保護に関する法律」が民間事業者に対して施行されましたが、当社では当該法律ならびに関係省庁のガイドラインにも準拠するように個人情報の取り扱い方法を定めております。具体的には、当社が提供する全てのコンテンツサービスにおいてプライバシーポリシーに利用目的や開示請求方法などを掲載することで利用者の権利保護に努めています。また、取得した個人情報を安全に管理するために、プライバシーマーク管理委員会が中心となった全社員への徹底した教育、啓蒙や、管理責任者の明確化等の組織的対策のほか、アクセス権限者の最小化や厳密なアクセス制限など技術的な対策も講じております。また、「個人情報保護に関する内部監査規程」に基づき、内部監査室長を責任者とする個人情報保護に関する内部監査を、コンプライアンス・プログラムに基づいて個人情報を取扱う全業務・全部門に対して一定期間毎に実施しております。

環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当期に達成した二酸化炭素排出抑制量は1,058.47kg（森林伐採抑制量29.71本）となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

(1) プラットフォームビジネスの推進

「2-4 中長期的な会社の経営方針」でも触れておりますが、当社は、プラットフォームビジネスの展開を基本戦略としております。当計画の実現に向け、事業ポートフォリオの分析・評価・見直しを行い、具体的には従来のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業における競争力の強化による収益力の拡大に加え、新たに広告事業、Eコマース事業等を本格的に展開してまいります。また、海外事業は、主としてM&Aにより事業基盤を確立させ、更なる拡充を進めてまいります。

(2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、各種委員会の設置、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等により、内部管理体制を強化してまいります。

2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE15%以上の達成と経済付加価値（EVA[®]）の極大化を中長期的に目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

(1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2006年6月末	9,286万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2006年6月末	8,073万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2006年6月末現在で9,286万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.9%となりました。また、2006年6月末現在の第3世代携帯電話の契約数は5,354万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2005年(暦年)のモバイル・コンテンツ市場は3,150億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。またモバイル・コマース市場は2005年(暦年)には対前年比57%増の4,074億円となり、うちチケット購入サービスやオークション手数料等の収入を除いた物販系市場は対前年比59%増の1,542億円へ拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCa搭載、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のパケット定額制への移行、また、ワンセグ放送やモバイル・ナンバー・ポータビリティ開始等により、今後一層、携帯ユーザーの利用機会増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、及び財団法人マルチメディア振興センター資料より当社作成)

(2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2006年末に25億人に達し、2010年末には35億人に達するものと予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。

(出所：調査会社Strategy Analyticsの予測値より当社作成)

3-2 連結業績 (四半期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり 純利益(円)	ROE (%、ボイット)	EBITDA (百万円)
2007年3月期 第1四半期	4,031	307	270	1,169	8.8%	301
2006年3月期 第1四半期	3,290	53	46	221	1.8%	155
前年同期比差異	740	361	316	1,390	10.6%	145

当四半期の売上高につきましては、引き続きニケタ成長を達成したモバイル・コンテンツ事業の伸長により、単体売上高は、3,245百万円と対前年同期比335百万円(11.5%増)となり、また、連結売上高は、海外事業等の連結子会社の増加もあり、4,031百万円と対前年同期比で740百万円増(22.5%増)となりました。

一方、経常利益につきましては、単体、連結とも売上高の伸長や対売上高原価率の低下が奏効したものの、期初計画で見込んだ海外子会社取引に係る為替差損の計上により、単体では95百万円の損失となり、連結では子会社損失影響に加え、営業権等の計上要因もあり、307百万円の損失計上となりました。

四半期純利益につきましては、単体では98百万円の純損失となり、連結では270百万円の純損失計上となりました。

連結での子会社損失影響につきましては、引き続き、子会社の収益力強化や当社主導での整理促進により、改善を図ってまいります。

また、海外子会社取引に係る為替影響(同子会社への外貨建貸付取引に係る為替影響)につきましては、当四半期末に実施した同子会社との資本取引により当該貸付金を既に回収しており、今後の為替変動リスクによる損益面への影響は回避しております。

3-3 当連結グループの事業別概況

売上構成

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 事業種別	2007年3月期 第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日		2006年3月期 第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,873	71.3	2,526	76.8	346	13.7
マーケティング・ソリューション事業	542	13.5	717	21.8	174	24.3
E コ マ ー ス 事 業	62	1.5	45	1.4	16	36.6
広 告 事 業	30	0.7			30	
海 外 事 業	522	13.0	1	0.0	520	
合 計	4,031	100.0	3,290	100.0	740	22.5

(1) モバイル・コンテンツ事業

当四半期におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高は、2,873百万円と対前年同期比で346百万円増(13.7%増)となりました。当事業は、引続き当四半期においてもニケタ成長し、『江原啓之スピリチュアルメッセージ』や『鏡リュウジ恋占術』等のブランド力のある主力コンテンツの会員数が、継続的に増加いたしました。その他、前期からの新規投入コンテンツやリニューアルした情報系コンテンツ等の収益も寄与し、当事業は好調に推移しております。

(2) マーケティング・ソリューション事業

当四半期におけるマーケティング・ソリューション事業の売上高は、542百万円と対前年同期比で174百万円減(24.3%減)となりました。クライアント企業のモバイルサイトに係る運用収益は堅調であったものの、開発受託売上が前年同期比、減少したことや、カスタマーサポート子会社であった株式会社C&Tモバイルサポートが非連結となったことが主な要因であります。

(3) Eコマース事業

既存コマースサイトを通じての人気Tシャツやゲームソフト等の販売、及び当事業パートナーである株式会社JIMOSとの共同ショッピングサイト『deBINGO スクエア』の売上等を主な要因として、Eコマース事業の売上高は62百万円となりました。

(4) 広告事業

前年第2四半期中に株式会社サイバー・コミュニケーションズと株式会社オプトを合併パートナーとしてモバイル広告商品の開発子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、前期より当事業を開始しております。当四半期の売上高は30百万円の計上となり、引き続き、有力クライアントの獲得を進めてまいります。

(5) 海外事業

北米コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の収益を前年下期より新たに連結開始し、当四半期の海外事業の売上高は、522百万円となりました。待受画像を主とする課金収益が好調で、足元業績は順調に推移しております。なお、今後は同社の子会社を通じた「Ring Back Tone^{(注)1}」関連収益の寄与も期待されております。

(注)1 携帯電話の呼び出し音の代わりに設定した音楽や声の流れるサービス

3-4 連結損益計算書

(1) 売上高

当四半期の連結売上高は、モバイル・コンテンツ事業や海外事業の売上高伸長を主な要因として、4,031百万円と対前年同期比で740百万円増(22.5%増)となりました。

(2) 売上原価及び売上総利益

当四半期の連結売上原価は2,366百万円と対前年同期比で236百万円増(11.1%増)となり、対売上高原価率は58.7%と対前年同期比で6.0ポイントの低下により改善いたしました。主な要因は、モバイル・コンテンツ事業における制作・運営コストの見直しによる改善効果や、子会社のうち相対的に売上高が大きく、原価率の低い海外子会社の連結効果によるものであります。

この結果、連結売上総利益は、1,665百万円と対前年同期比で504百万円増(43.4%増)となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円・単位未満切捨)

費目	2007年3月期 第1四半期	2006年3月期 第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
人件費	528	392	136	34.8
広告宣伝費	44	36	8	22.4
研究開発費	230	113	117	103.9
支払手数料	448	359	89	24.8
その他	375	207	168	81.1
合計	1,627	1,108	519	46.9

当四半期の販売費及び一般管理費は1,627百万円と、対前年同期比で519百万円の増加(46.9%増)となりました。対売上高比率は40.4%と、対前年同期比で6.7ポイント増加しております。主な要因は、連結子会社増加とそれに伴う営業権等の償却額の計上や、単体での事業推進上の人員増強に伴う人件費の増加等であり、

(4) 営業利益及び経常利益

当四半期の単体営業利益は、179百万円と対前年同期比で51百万円の増加(40.1%増)となりましたが、単体経常利益は、期初計画で見込んだ海外子会社取引に係る為替差損を主とする営業外費用の計上により、95百万円の損失計上と、対前年同期比205百万円減となりました。

一方、子会社の収益力改善や当社主導による整理促進により、連結上の子会社損失影響は前期に比し縮小方向にあるものの、当四半期では利益貢献までには至っておらず、また、営業権等の償却額の計上もあり、連結営業利益は、37百万円と対前年同期比で15百万円の減少(29.0%減)となりました。さらに、連結経常利益については、単体同様、主に為替差損計上の影響により、307百万円の損失計上と対前年同期比で361百万円の減少となりました。

(5) 四半期純利益

単体、連結とも経常損失となったことから、単体は98百万円の純損失となり、また、連結は270百万円の純損失計上となりました。

3-5 連結貸借対照表

当四半期末の資産合計は18,341百万円となりました。また、負債合計は5,451百万円、新株予約権と少数株主持分を含む純資産合計は12,889百万円となりました。前期に取得した海外子会社株式の対価のうち、未払分であった20百万USドルの支払いに際し、相当分の借入を実施したことから、前期末より未払金が減少し、短期借入金が増加しております。

	2007年3月期 第1四半期 (2006年6月30日)	2006年3月期 第1四半期 (2005年6月30日)
自己資本比率(%)	66.5	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	166.5	424.5
債務償還年数(年)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は当四半期末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注3)前四半期末及び当四半期末の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物は1,587百万円となり、対前期末比で110百万円の減少となりました。当四半期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、経常損失307百万円に対し、減価償却費264百万円等の計上はあったものの、法人税等の支払283百万円の要因もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは216百万円の減少(前年同期は876百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、主にソフトウェアに係る支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは158百万円の減少(前年同期は5,398百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、主に借入金の増加やストックオプションの払込みによる収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは265百万円の増加(前年同期は4,342百万円の増加)となりました。

3-7 業績予想について

2006年5月25日付にて、下記のとおり、通期単独及び連結業績予想を発表しており、現時点では当該予想に変更はありません。

なお、当該予想は2006年10月実施予定の株式会社JIMOSとの経営統合を反映しておらず、本統合を反映した予想値につきましては統合後、改めて発表させていただきます。

2007年3月期通期単独業績予想

(単位:百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
通期	14,400	700	400

2007年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
通期	18,100	300	100

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2007年3月期 第1四半期 2006年6月30日現在		2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
流動資産						
現金及び預金	1,836,602		1,569,139			
受取手形及び売掛金	3,830,686		3,036,972			
有 価 証 券	153,951		-			
た な 卸 資 産	38,797		102,034			
そ の 他	428,944		342,491			
貸倒引当金	29,905		32,659			
流動資産計	6,259,076	34.1	5,017,979	33.0	1,241,096	24.7
固定資産						
(有形固定資産)	308,304	1.7	279,832	1.8	28,472	10.2
(無形固定資産)						
ソフトウェア	707,827		832,038			
ソフトウェア仮勘定	137,951		127,794			
連結調整勘定	-		324,810			
営 業 権	6,083,984		-			
そ の 他	116,429		4,613			
無形固定資産計	7,046,192	38.4	1,289,257	8.5	5,756,935	446.5
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,407,226		3,557,638			
敷 金	454,844		374,739			
長期貸付金	-		4,419,078			
そ の 他	865,758		277,146			
貸倒引当金	-		3,202			
投資その他の資産計	4,727,829	25.8	8,625,401	56.7	3,897,572	45.2
固定資産計	12,082,326	65.9	10,194,490	67.0	1,887,835	18.5
資産合計	18,341,402	100.0	15,212,470	100.0	3,128,932	20.6

期 別 科 目	2007年3月期 第1四半期 2006年6月30日現在		2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《負債の部》						
流動負債						
買掛金	1,564,003		1,087,996			
一年内償還予定社債	60,000		50,000			
短期借入金	2,755,465		292,336			
未払金	400,371		322,469			
未払法人税等	11,445		53,941			
賞与引当金	35,225		32,409			
その他	132,376		166,438			
流動負債計	4,958,887	27.0	2,005,592	13.2	2,953,295	147.3
固定負債						
社債	369,811		100,000			
長期借入金	98,906		117,985			
退職給付引当金	21,321		28,687			
その他	2,978		-			
固定負債計	493,016	2.7	246,672	1.6	246,344	99.9
負債合計	5,451,904	29.7	2,252,264	14.8	3,199,639	142.1
《少数株主持分》						
少数株主持分	-	-	466,704	3.1	-	-
《資本の部》						
資本金	-	-	5,396,191	35.5	-	-
資本剰余金	-	-	5,452,886	35.8	-	-
利益剰余金	-	-	1,640,654	10.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,768	0.0	-	-
資本合計	-	-	12,493,501	82.1	-	-
負債、少数株主 持分及び資本合計	-	-	15,212,470	100.0	-	-
《純資産の部》						
株主資本						
資本金	5,503,317	30.0	-	-	-	-
資本剰余金	5,560,012	30.4	-	-	-	-
利益剰余金	1,141,980	6.2	-	-	-	-
株主資本合計	12,205,310	66.6	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	6,199	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	10,727	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	4,528	0.0	-	-	-	-
新株予約権	6,601	0.0	-	-	-	-
少数株主持分	682,114	3.7	-	-	-	-
純資産合計	12,889,498	70.3	-	-	-	-
負債及び純資産合計	18,341,402	100.0	-	-	-	-

4-2 比較連結損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2007年3月期 第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日		2006年3月期 第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	4,031,393	100.0	3,290,951	100.0	740,441	22.5
売 上 原 価	2,366,233	58.7	2,129,844	64.7	236,389	11.1
売 上 総 利 益	1,665,159	41.3	1,161,107	35.3	504,052	43.4
販売費及び一般管理費	1,627,708	40.4	1,108,364	33.7	519,343	46.9
営 業 利 益	37,451	0.9	52,743	1.6	15,291	29.0
営 業 外 収 益	3	0.0	22,418	0.7	22,414	100.0
営 業 外 費 用	345,112	8.5	21,445	0.7	323,667	-
経常利益又は経常損失()	307,657	7.6	53,716	1.6	361,374	-
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失()	307,657	7.6	53,716	1.6	361,374	-
法人税、住民税及び事業税	3,688	0.1	47,457	1.4	43,768	92.2
少数株主損失	41,005	1.0	39,928	1.2	1,076	2.7
四半期純利益又は 四半期純損失()	270,341	6.7	46,187	1.4	316,528	-

4-3 連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日
	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,324,110
資 本 剰 余 金 増 加 高	
1.新株発行に伴う増加高	2,128,775
資本剰余金増加高計	2,128,775
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,452,886
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,663,353
利 益 剰 余 金 増 加 高	
1.四 半 期 純 利 益	46,187
利益剰余金増加高計	46,187
利 益 剰 余 金 減 少 高	
1.配 当 金	68,886
利益剰余金減少高計	68,886
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,640,654

4-4 連結株主資本等変動計算書（四半期）

2007年3月期 第1四半期（自2006年4月1日 至2006年6月30日）

（単位：千円・単位未満切捨）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年3月31日残高	5,451,700	5,508,395	1,450,860	12,410,956
当四半期変動額				
新株発行	51,616	51,616	-	103,233
剰余金の配当	-	-	38,538	38,538
四半期純利益	-	-	270,341	270,341
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額（純額）	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	51,616	51,616	308,879	205,646
2006年6月30日残高	5,503,317	5,560,012	1,141,980	12,205,310

（単位：千円・単位未満切捨）

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	2,829	10,592	13,422	-	723,331	13,147,710
当四半期変動額						
新株発行	-	-	-	-	-	103,233
剰余金の配当	-	-	-	-	-	38,538
四半期純利益	-	-	-	-	-	270,341
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額（純額）	3,369	21,320	17,950	6,601	41,216	52,565
当四半期の変動額合計	3,369	21,320	17,950	6,601	41,216	258,212
2006年6月30日残高	6,199	10,727	4,528	6,601	682,114	12,889,498

4-5 比較連結キャッシュ・フロー計算書(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	2007年3月期 第1四半期 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	2006年3月期 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失()		307,657	53,716
減価償却費		264,170	102,995
連結調整勘定償却額		-	4,111
貸倒引当金の増減額		-	484
賞与引当金の増減額		28,745	110,406
退職給付引当金の増減額		1,006	3,603
受取利息及び受取配当金		3	786
支払利息		13,599	1,731
持分法による投資損益		26,451	18,053
売上債権の増減額		218,635	304,923
たな卸資産の増減額		15,597	39,301
仕入債務の増減額		32,874	201,923
未払金の増減額		154,277	95,985
その他の		97,990	17,800
小計		80,682	20,867
利息及び配当金の受取額		3	7
利息の支払額		13,601	2,000
法人税等の支払額		283,871	854,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,786	876,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		378	23,622
有形固定資産取得による支出		46,047	56,615
無形固定資産取得による支出		116,849	245,091
投資有価証券の回収による収入		86,157	-
投資有価証券の取得による支出		-	720,251
敷金差入れによる支出		3,249	200
敷金回収による収入		-	230
長期貸付金の貸付による支出		-	4,419,078
その他の		78,172	18,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		158,539	5,398,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		250,000	80,000
短期借入金の返済による支出		20,006	24,000
長期借入れによる収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		29,540	22,885
株式発行による収入		103,233	4,257,551
配当金の支払額		38,583	48,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		265,104	4,342,655
現金及び現金同等物に係る換算差額		83	-
現金及び現金同等物の増減額		110,138	1,933,145
現金及び現金同等物の四半期首残高		1,697,936	3,253,984
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,587,797	1,320,838

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ギガフロップス株式会社 アクシスソフト株式会社 CYB INVESTMENT INC. Airborne Entertainment Inc. 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ 株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ 株式会社サイバードモバイルキャスティング サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ディムーブ 株式会社JIMOS</p> <p>(3) 持分法を適用しない関係会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、株式会社 JIMOS の決算日は6月30日であります。第1四半期の連結財務諸表作成にあたっては、同社の直近の連結会計年度に係る第1四半期の連結財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の内、CYB INVESTMENT INC.及び同社の連結子会社である Airborne Entertainment Inc.並びにサイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合の第1四半期決算日は、いずれも3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、CYB INVESTMENT INC.については、同日現在の CYB INVESTMENT INC.の連結財務諸表を使用しております。なお、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合については、四半期連結決算日において仮決算を行っております。その他の連結子会社の第1四半期決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、利用可能期間は3～5年であります。 営業権 所在地国の会計基準に基づく定額法(2～12年)によっております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却をおこなっておりません。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社について、従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の当第1四半期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。
6. 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要	連結子会社 CYB INVESTMENT INC. は米国法人であり、その連結財務諸表は、米国会計基準に準拠しております。なお、同社における連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっており、投資差額（営業権）につきましても、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号の適用により償却をおこなっておりません。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 株式の状況

5-1 発行可能株式総数

824,988 株 (2006 年 6 月 30 日現在)

5-2 発行済株式の総数

231,394 株 (2006 年 6 月 30 日現在)

5-3 完全希薄化後株式数

240,807 株 (2006 年 6 月 30 日現在)

(ストックオプション未行使分 9,413 株考慮)

5-4 株主数

18,947 名 (2006 年 3 月 31 日現在)

5-5 大株主 (2006 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
堀 主 知 口 バ ー ト	26,854	11.63	-	-
株 式 会 社 リ ク ル ー ト	25,300	10.96	-	-
オ ム ロ ン 株 式 会 社	10,800	4.68	-	-
岩 井 陽 介	10,439	4.52	-	-
株 式 会 社 ら う む ず	7,543	3.26	-	-
日 本 テ レ ビ 放 送 網 株 式 会 社	7,500	3.25	-	-
株 式 会 社 I M A G I C A	7,050	3.05	-	-
バイエルツシュフェラインスパンクアーゲーカスタマーアカウント	7,000	3.03	-	-
立 石 知 雄	3,704	1.60	-	-
大 和 証 券 株 式 会 社	3,120	1.35	-	-

5-6 株主分布状況 (2006 年 3 月 31 日現在)

区 分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (個人含む)	個人 その他	計
株 主 数	0 名	5 名	23 名	195 名	34 名	18,690 名	18,947 名
所有株式数	0 株	2,085 株	8,053 株	67,460 株	10,884 株	142,285 株	230,767 株
株式数比率	0.00%	0.90%	3.49%	29.23%	4.72%	61.66%	100.00%

5-7 少数特定者持株数 (2006 年 3 月 31 日現在) 111,310 株 (48.24%)
(1~10 位持株合計 + 11 位以下役員持株数)

5-8 浮動株数 (2006 年 3 月 31 日現在) 80,674 株 (34.96%)
(50 株未満保有株主の保有株数)

5-9 投資信託持株数 (2006 年 3 月 31 日現在) 66 株 (0.03%)

5-10 年金信託持株数 (2006 年 3 月 31 日現在) 3 株 (0.00%)

5-11 役員持株数 (2006 年 3 月 31 日現在) 39,293 株 (17.03%)

5-12 資本金、株式数の推移（2006年6月30日現在）

年月日	発行済株式数		資本金（千円）		資本準備金（千円）		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2004年3月31日 (1月1日～3月31日)	56	67,692	4,987	3,156,427	4,987	3,213,123	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958 円、資本組入額 112,479 円、 資本準備金組入額 112,479 円
2004年6月30日 (4月1日～6月30日)	140	67,832	14,231	3,170,659	14,231	3,227,354	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958 円、資本組入額 112,479 円、 資本準備金組入額 112,479 円
2004年9月30日 (7月1日～9月30日)	531	68,363	60,051	3,230,710	2,363,965 (注)1	863,389	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958 円、資本組入額 112,479 円、 資本準備金組入額 112,479 円 第4回ストックオプション行使 発行価格 274,715 円、資本組入額 137,358 円、 資本準備金組入額 137,357 円
2004年11月19日	136,726	205,089	-	3,230,710	-	863,389	株式分割（1：3）
2004年12月31日 (10月1日～12月31日)	150	205,239	4,923	3,235,633	4,923	868,312	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556 円、資本組入額 27,778 円 資本準備金組入等 27,778 円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572 円、資本組入額 45,786 円、 資本準備金組入額 45,786 円
2005年3月31日 (1月1日～3月31日)	1,008	206,247	31,781	3,267,415	31,781	900,094	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556 円、資本組入額 27,778 円 資本準備金組入等 27,778 円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572 円、資本組入額 45,786 円、 資本準備金組入額 45,786 円
2005年6月21日	23,500	229,747	2,126,303	5,393,718	2,126,303	3,026,397	2005年6月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格 180,962 円、資本組入額 90,481 円 資本準備金組入額 90,481 円
2005年6月30日 (4月1日～6月30日)	54	229,801	2,472	5,396,191	2,472	3,028,870	第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572 円、資本組入額 45,786 円、 資本準備金組入額 45,786 円
2005年9月30日 (7月1日～9月30日)	660	230,461	30,734	5,426,925	30,734	3,059,604	第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556 円、資本組入額 27,778 円 資本準備金組入等 27,778 円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572 円、資本組入額 45,786 円、 資本準備金組入額 45,786 円 第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575 円、資本組入額 91,788 円、 資本準備金組入額 91,787 円
2005年12月31日 (10月1日～12月31日)	105	230,566	6,326	5,433,251	6,326	3,065,930	第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572 円、資本組入額 45,786 円、 資本準備金組入額 45,786 円 第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575 円、資本組入額 91,788 円、 資本準備金組入額 91,787 円
2006年3月31日 (1月1日～3月31日)	201	230,767	18,449	5,451,700	18,449	3,084,379	第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575 円、資本組入額 91,788 円、 資本準備金組入額 91,787 円
2006年6月30日 (4月1日～6月30日)	627	231,394	51,616	5,503,317	51,616	3,135,995	第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572 円、資本組入額 45,786 円、 資本準備金組入額 45,786 円 第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575 円、資本組入額 91,788 円、 資本準備金組入額 91,787 円

(注)1 2004年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(その他資本剰余金への振替額 2,424,016 千円)

5-13 ストックオプション(新株引受権および新株予約権)

- (1)第1回ストックオプション(2000年2月22日決議) (注1)
(2)第2回ストックオプション(2000年5月31日決議) (注2)
(3)第3回ストックオプション(2001年6月28日決議) (注3)
(4)第4回ストックオプション(2002年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役7名	560株	
	従業員12名	240株	
	合計	800株	(注4)
* 発行価格	276,334円		(注5)
* 権利行使期間	2004年9月1日から2008年8月31日まで		

- (5)第5回ストックオプション(2003年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役5名	1,490株	
	従業員7名	110株	
	合計	1,600株	(注6)
* 発行価格	550,723円		(注7)
* 権利行使期間	2005年9月1日から2009年8月31日まで		

- (6)第6回ストックオプション(2004年6月29日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役6名	3,069株	
	従業員34名	1,731株	
	合計	4,800株	(注8)
* 発行価格	172,000円		
* 権利行使期間	2006年9月1日から2010年8月31日まで		

- (7)第7回ストックオプション(2005年6月29日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役1名	200株	
	合計	200株	
* 発行価格	156,900円		
* 権利行使期間	2007年9月1日から2013年8月31日まで		

(注1) 権利行使期間が2005年2月28日にて満了した為、記載を省略しております。

(注2) 権利行使期間が2005年8月31日にて満了した為、記載を省略しております。

(注3) 未行使分が無い為、記載を省略しております。

(注4) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2006年6月30日現在、合計771株となっております。

(注5) 2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は91,572円に調整されております。

(注6) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2006年6月30日現在、合計3,948株となっております。

(注7) 2004年11月19日の株式分割により、発行価格は183,575円に調整されております。

(注8) 退職者の発生の結果、2006年6月30日現在、合計4,494株となっております。

5-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

5-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

6. その他

6-1 従業員の状況

(2006年6月30日現在)

区分	モバイル 戦略 事業部	コンテンツ 統括 事業部	プラットフォーム 開発 本部	事業開発 本部	その他 (*1)	技術統括 本部	海外 事業部	コーポレート 部門 (*2)	合計 (*3)	アクシスソフト 株式会社	株式会社 プラスモバイル コミュニケーションズ	Airborne Entertainment Inc.	その他 連結子会社
従業員数	71	74	11	14	110	52	3	45	380	84	6	105	1
前期比増減	139						0	0	139	17	6	105	1
平均年齢 (歳)	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0	31.4	31.5	32.8	25.0
平均勤続 期間(年)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	3.8	0.4	1.65	0.6

*1 その他には、カスタマーサポート部 89 名、マーケティング部 11 名、事業統括支援部 9 名、次世代技術室 1 名が含まれております。

*2 コーポレート部門には、内部監査室と社長室、経営戦略本部、財務本部、人事本部、管理本部が含まれております。

*3 当社従業員数には、連結子会社の役員に就任している当社従業員 3 名及び連結子会社への出向者 7 名は含まれておりません。一方で、当社グループ外からの受入出向者 3 名を含んでおります。

6-2 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号

6-3 借入金・社債 (2006年6月30日現在)

(1) 株式会社サイバード (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	1,144,333 千円
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1,402,600 千円
合計	2,546,933 千円

(2) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社サイバード	50,000 千円
合計	50,000 千円

(注)上記、連結貸借対照表上相殺消去されております。

(3) アクシスソフト株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	180,000 千円
株式会社三井住友銀行	69,453 千円
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	15,860 千円
株式会社りそな銀行	30,000 千円
商工組合中央金庫	12,125 千円
合計	307,438 千円

(単位未満切捨)

社債名称	社債残高
第 1 回無担保社債	60,000 千円
第 2 回無担保社債	40,000 千円
合計	100,000 千円

(4) CYB INVESTMENT INC. (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社サイバード	2,296,933 千円
合計	2,296,933 千円

(注)上記、連結貸借対照表上相殺消去されております。

(5) Airborne Entertainment INC. (単位未満切捨)

社債名称	社債残高
2005 年度社債	329,811 千円
合計	329,811 千円

6-4 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2006年6月30日現在)

地 位	氏 名	兼務状況または主な職業
代表取締役会長 兼 社長 兼 代表執行役員	堀 主知ロバート	株式会社JIMOS 非常勤取締役
代表取締役副社長 兼 CSO (最高戦略責任者)	中 島 謙 一 郎	株式会社サイバードモバイルキャストイング代表取締役 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ非常勤取締役
取締役 兼 代表執行役員	川 田 敦 昭	ギガフロップス株式会社非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長 (経営統合担当)	加 藤 隆 哉	
取締役 兼 執行役員副社長	吉 川 友 貞	情報開示担当役員 株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長	岩 井 陽 介	CYB INVESTMENT INC. President & CEO Airborne Entertainment Inc. 非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長	山 下 伸 一 郎	ギガフロップス株式会社代表取締役 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ非常勤監査役 株式会社ディムーブ非常勤取締役 アクシソフト株式会社非常勤取締役 株式会社サイバードモバイルキャストイング監査役
取 締 役	池 内 省 五	株式会社リクルート執行役員 株式会社リクルートインキュベーションパートナーズ取締役
取 締 役	小 村 富 士 夫	株式会社JIMOS 代表取締役社長
取 締 役	澤 田 宏 之	株式会社グロービス非常勤取締役 株式会社ジェネックス・パートナーズ非常勤取締役 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役 アルゼ株式会社非常勤取締役 株式会社リヴァンプ非常勤取締役 学校法人国際大学理事
常 勤 監 査 役	内 海 淳	ギガフロップス株式会社非常勤監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	谷 津 朋 美	新東京法律事務所

(注)1. 加藤隆哉は、2006年7月15日付で取締役及び執行役員を辞任しております。

2. 池内省五、小村富士夫及び澤田宏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役内海淳、竹山正久及び谷津朋美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6-5 経営上の重要な契約等

携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約」 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日
	「情報料回収代行サービスに関する契約書」 提供サービスの情報料を、KDDI社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2000年 4月20日

その他（合併会社設立・運営等に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合併契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日
アクシスソフト株式会社	「業務提携に関する基本契約書」 アクシスソフト株式会社の株式を当社が取得したことに伴い、モバイルコンテンツ及びソリューション事業においての技術開発分野に関し、包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 3月23日
株式会社リクルート	「資本提携契約書」 株式会社リクルートの出資を弊社が受け入れるにあたっての合意事項を定めた契約書	2005年 6月1日
	「業務提携契約書」 株式会社リクルートが当社の株式を取得することに伴い、FeliCaサービスその他モバイル事業において包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 6月1日
株式会社サイバー・コミュニケーションズ / 株式会社オプト	「合併会社設立に係る契約書」 株式会社サイバー・コミュニケーションズおよび株式会社オプトとの共同出資にて設立した会社「株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ」の設立、運営等に関する契約書	2005年 7月26日
株式会社JIMOS	「株式交換契約書」 株式会社JIMOSとの経営統合にあたっての株式交換に関する契約書	2006年 5月15日

7. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

7-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

(1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

(2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2006年3月期 第1四半期	2006年3月期 第2四半期	2006年3月期 第3四半期	2006年3月期 第4四半期	2007年3月期 第1四半期
NTTドコモ	44.8%	42.2%	40.4%	38.2%	28.6%
KDDI	12.1%	11.8%	11.5%	10.8%	9.0%
ボーダフォン	10.6%	9.8%	9.2%	7.9%	7.7%
その他事業者	32.5%	36.2%	38.9%	43.1%	54.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気集中する傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じたりした場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-2 その他の事業に関するリスク

(1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

(2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) Eコマース、広告事業等の新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには一時的に追加の人材採用、研究開発、設備投資等が発生し利益の圧迫要因となる可能性があります。

7-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

(2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針

の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

7-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。 (2006年6月30日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	50	1,150	100.00
CYB INVESTMENT INC.	米国デラウェア州	海外投資関連	4,991	2,296	43,310,000	100.00
Airborne Entertainment Inc.	カナダケベック州	情報処理関連	6,534	-	12,046,912	85.00 (85.00)
株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	東京都港区	広告企画関連	60	-	1,200	60.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	情報処理関連	580	-	1,644	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	情報処理関連	38	-	775	48.74
株式会社JIMOS	福岡県福岡市	通信販売関連	3,121	-	12,381	20.11

- (注) 1. CYB INVESTMENT INC. に対する当社投資額は、2005年6月 US\$10,000,000.00 (@109.14円)、2006年6月 US\$2,800,000.00 (@115.13円) と US\$40,500,000.00 (@115.26円) であり、それぞれ出資時の送金レートで換算しております。
2. Airborne Entertainment Inc. に対する投資額は、US\$60,000,000.00 であり、2005年6月30日現在の仲値レートにて換算しております。
3. 「サイバードの出資比率(%)」の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4. 「サイバードの出資比率(%)」につきましては、2006年3月31日現在の株式会社JIMOSの発行済株式数(61,565株)に対し、2006年6月30日現在の所有株式数(12,381株)の比率を記載しております。

7-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

Airborne Entertainment Inc.、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ、アクシスソフト株式会社、株式会社ディムープ、及び株式会社JIMOS等は、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起こり、管理上の問題に発展する可能性があります。

7-6 競合に関するリスク

(1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
モバイル・コンテンツ事業	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛・ギガネットワークカンパニー、コナミ(株)、(株)ザッパラス、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ダウンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)、エキサイト(株)
マーケティング・ソリューション事業	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)、ヤフー(株)、(株)トーセ、(株)コネクテテクノロジー
Eコマース事業	(株)ネットプライス、(株)ゼイヴェル
広告事業	(株)シーエー・モバイル

7-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

7-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

7-9 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

7-10 事業体制に関わるリスク

(1) 特定人物への依存について

代表取締役会長兼社長堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-11 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせることで応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

7-12 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- ・ モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・ 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

7-13 その他

(1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

8. 四半期個別財務諸表等

8-1 比較貸借対照表(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2007年3月期 第1四半期 2006年6月30日現在		2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
流動資産						
現金及び預金	484,050		746,655			
受取手形	2,829					
売掛金	3,075,029		2,809,059			
たな卸資産	13,730		72,461			
短期貸付金	2,296,933		50,000			
その他	355,182		315,942			
貸倒引当金	29,905		32,659			
流動資産計	6,197,850	35.7	3,961,459	28.3	2,236,391	56.4
固定資産						
(有形固定資産)	229,698	1.3	182,493	1.3	47,204	25.9
(無形固定資産)						
ソフトウェア	471,724		434,855			
ソフトウェア仮勘定	67,035		88,776			
その他	1,167		1,167			
無形固定資産計	539,927	3.1	524,800	3.8	15,127	2.9
(投資その他の資産)						
投資有価証券	9,474,154		4,689,746			
敷金	419,337		346,548			
長期貸付金	50,000		4,419,078			
その他	433,499		102,224			
貸倒引当金			3,202			
投資その他の資産計	10,376,991	59.9	9,554,395	67.2	822,596	8.6
固定資産計	11,146,618	64.3	10,261,689	72.1	884,928	8.6
資産合計	17,344,468	100.0	14,223,148	100.0	3,121,320	21.9

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2007年3月期 第1四半期 2006年6月30日現在		2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《負債の部》						
流動負債						
買掛金	1,297,219		1,003,008			
短期借入金	2,546,933					
未払金	242,218		328,964			
未払法人税等	9,360		53,294			
賞与引当金	35,225		24,547			
その他	65,432		57,859			
流動負債計	4,196,390	24.2	1,467,673	10.5	2,728,716	185.9
負債合計	4,196,390	24.2	1,467,673	10.5	2,728,716	185.9
《資本の部》						
資本金			5,396,191	38.0		
資本剰余金						
資本準備金			3,028,870			
その他資本剰余金			2,424,016			
資本剰余金計			5,452,886	38.3		
利益剰余金						
四半期末処分利益			1,666,258			
利益剰余金計			1,666,258	11.7		
その他有価証券評価差額金			240,138	1.7		
資本合計			12,775,474	89.7		
負債及び資本合計			14,223,148	100.0		
《純資産の部》						
株主資本						
資本金	5,503,317	31.7				
資本剰余金						
資本準備金	3,135,995					
その他資本剰余金	2,424,016					
資本剰余金計	5,560,012	32.1				
利益剰余金						
その他利益剰余金						
四半期繰越利益剰余金	1,843,645					
利益剰余金計	1,843,645	10.6				
株主資本合計	12,906,975	74.4				
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	240,138	1.4				
評価・換算差額等合計	240,138	1.4				
新株予約権	965	0.0				
純資産合計	13,148,078	75.8				
負債及び純資産合計	17,344,468	100.0				

8-2 比較損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2007年3月期 第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日		2006年3月期 第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	3,245,296	100.0	2,909,546	100.0	335,750	11.5
売 上 原 価	1,991,872	61.4	1,846,593	63.5	145,278	7.9
売 上 総 利 益	1,253,424	38.6	1,062,952	36.5	190,472	17.9
販売費及び一般管理費	1,074,345	33.1	935,166	32.1	139,178	14.9
営 業 利 益	179,079	5.5	127,785	4.4	51,293	40.1
営 業 外 収 益	34,998	1.1	1,911	0.1	33,087	
営 業 外 費 用	309,728	9.5	19,713	0.7	290,014	
経常利益又は経常損失()	95,649	2.9	109,983	3.8	205,632	
税引前四半期純利益又は 四半期純損失()	95,649	2.9	109,983	3.8	205,632	187.0
法人税、住民税及び事業税	3,084	0.1	44,693	1.5	41,609	93.1
四半期純利益又は 四半期純損失()	98,734	3.0	65,289	2.3	164,023	

売上構成

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 事 業 種 別	2007年3月期 第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日		2006年3月期 第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,873,013	88.5	2,526,387	86.8	346,626	13.7
マーケティング・ソリューション事業	297,715	9.2	335,950	11.5	38,234	11.4
E コ マ ー ス 事 業	62,459	1.9	45,738	1.6	16,720	36.6
広 告 事 業	12,108	0.4	-	-	12,108	
海 外 事 業			1,470	0.1	1,470	
合 計	3,245,296	100.0	2,909,546	100.0	335,750	11.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

四半期個別財務諸表等作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期に負担すべき金額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. その他四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

本件に関するお問合せ
株式会社サイバード 広報IR室IRグループ
〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号
TEL: 03-5785-6111 FAX: 03-5785-9321
ホームページ: <http://www.cybird.co.jp/investor/>
E-mail: ircontact@cybird.co.jp

著作権その他の権利について

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

商標について

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することを禁止します。

掲載情報について

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

インサイダー取引規制との関係について

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

